量的金融緩和政策に対する企業の意識調査

2005 年 11 月 8 日
お問い合わせ先：株式会社帝国データバンク　産業調査部
電話：03-5775-3163　e-mail：keiki@mail.tdb.co.jp
http：//www.tdb.co.jp/
景気動向調査専用 HP　http：//www.tdb-di.com/

2006 年春の量的金融緩和解除、4 割以上が「時期尚早」と回答

～ 「デフレ脱却を見込める状況になる」は全体の 2 割に満たず ～

日銀は、最近の景気回復基調と物価動向に注視しながら、2006 年春に量的金融緩和政策の解除条件が整う可能性をたびたび示唆するようになった（2001 年 3 月に導入された量的金融緩和政策の解除条件として、日銀は、①消費者物価指数（CPI）が安定的にゼロ%以上、②先行きも継続的な CPI のプラスが見込める、③経済や物価情勢を総合的に判断する、を挙げている）。

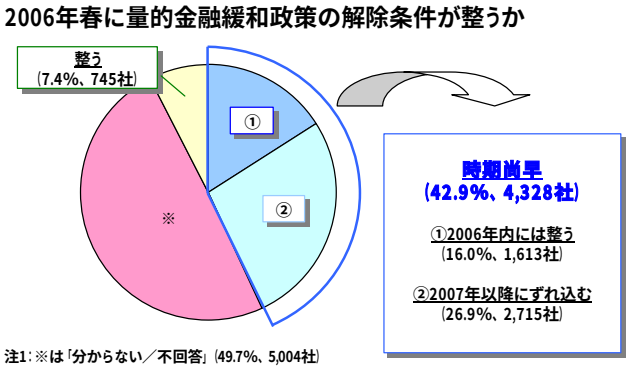
そこで帝国データバンクでは、2002 年 5 月から毎月行っている TDB 景気動向調査（インターネットリサーチ）において、量的金融緩和政策に対する企業の意識について調査を実施した。調査期間は 2005 年 10 月 21 日～31 日。調査対象は全国 2 万 1,414 社で、有効回答企業数は 1 万 77 社（回答率 47.1%）。

2006 年春の量的金融緩和政策の解除、42.9%が「時期尚早」と回答

2006 年春に量的金融緩和政策の解除条件が整うか否かについて尋ねたところ、「時期尚早」と回答した企業の割合は全体の 42.9%（4,328 社）であった。

このうち、「2006 年内には整う」とした企業は同 16.0%（1,613 社）、「2007 年以降にずれ込む」とした企業は同 26.9%（2,715 社）であった。

「2007 年以降にずれ込む」と回答した企業からは、**「原油高騰に起因していて、物価上昇は本物でない」**（運輸業、岡山県）、**「燃料費の上昇に伴い消費マインドは落ち込み、企業経営も圧迫される。税制の見直しも騒がれていることから慎重に時期を判断していただきたい」**（自動車リース、宮城県）といった声が目立った。



注1：※は「分からない／不回答」(49.7%、5,004社)
注2：母数は有効回答企業1万77社

一方、2006 年春に解除条件が「整う」とした企業（同 7.4%、745 社）からは、**「早く緩和解除をして正常な環境で企業が勝負をすべき。このままでは余剰資金が不動産投資にしか向かわない」**（鋼材卸売、千葉県）との懸念が聞かれた。

さらに、「分からない／不回答」を選択した企業が同 49.7%（5,004 社）と約半数にのぼっており、量的金融緩和政策解除への判断が難しい状況にあることをうかがわせる結果となった。

総じて見ると、量的金融緩和の継続によるリスクを懸念する声や正常な金融政策への振り戻しを望む声はあるものの、地方や中小企業、個人消費の動向に、依然として根強い不透明感が残っており、多数の企業が金融政策の転換に前向きな姿勢を示せない重しになっているものと思われる。

なお、規模別に比較すると、「時期尚早」と回答したのは大企業が同 38.9%（985 社）、中小企業が同 44.3%（3,343 社）でその差は 5.4 ポイントであった。景気回復の牽引役である大企業でも 4 割近い企業が「時期尚早」と回答したことは、継続的なデフレ脱却や経済・物価情勢への厳しい見方があることを浮き彫りにしている。

■2006年春に量的金融緩和政策の解除条件が整うか ～規模別～

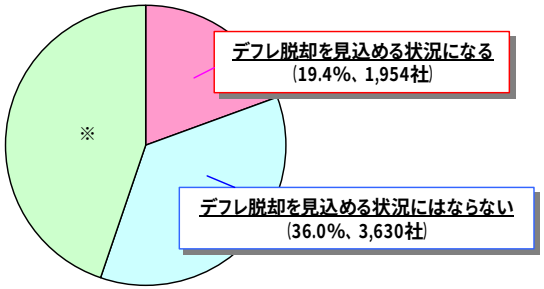
	整う	時期尚早	2006年内には整う	2007年以降にずれ込む	分からない／不回答	合計
大企業	7.3 （ 184 ）	38.9 （ 985 ）	15.4 （ 390 ）	23.5 （ 595 ）	53.8 （ 1,360 ）	100.0 （ 2,529 ）
中小企業	7.4 （ 561 ）	44.3 （ 3,343 ）	16.2 （ 1,223 ）	28.1 （ 2,120 ）	48.3 （ 3,644 ）	100.0 （ 7,548 ）
全体	7.4 （ 745 ）	42.9 （ 4,328 ）	16.0 （ 1,613 ）	26.9 （ 2,715 ）	49.7 （ 5,004 ）	100.0 （ 10,077 ）

2006年春にかけて「デフレ脱却を見込める状況になる」は2割に満たず、その最大の要因も7割以上は「高騰が続く原油・素材価格」と回答

2006年春にかけて、デフレ脱却（継続的に消費者物価指数がゼロ%以上に浮上する）が見込める状況になるかについては、「デフレ脱却を見込める状況になる」と回答した企業の割合は全体の19.4%（1,954社）であった。

企業からは、「**株価の上昇、銀行の業績好転など経済環境が良化の傾向にある**」（金属製品製造、東京都）との理由が聞かれたほか、「**原油価格の高騰がこのまま続けば、消費者物価指数を押し上げる**」（プラスチック容器製造、愛知県）といった声が目立った。

2006年春にかけて、デフレ脱却を見込める状況になるか



注1：※は「分からない／不回答」（44.6%、4,493社）
注2：母数は有効回答企業1万77社

そこで、これら「デフレ脱却を見込める状況になる」と回答した1,954社に、今後の消費者物価指数を底上げすると思われる最大の要因について尋ねたところ、「高騰が続く原油・素材価格」が1,402社、全体の71.8%と最も多く、「堅調な個人消費」は同22.5%（440社）にとどまった。

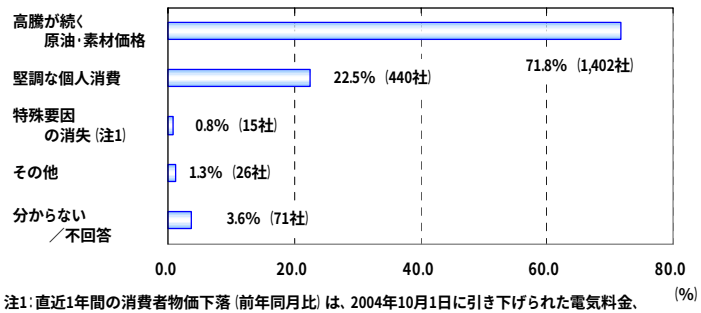
企業からは、「**冬（の需要期）を迎えるにあたり、物価に相当の影響を及ぼす**」（電気機器製造、北海道）といった声とともに、「**消費者需要が高まったことによる物価の上昇ではない**」（樹脂製品製造、大阪府）、「**原油価格の高騰が、輸入品価格や国内物価を上げると思われる。反面、増税や年金不安などで需要が伸びないことも考えられ、企業の経営を圧迫するうえに量的金融緩和の解除で苦しくなる企業が増える**」（ギフト販売、栃木県）といった懸念が聞かれた。

デフレ脱却を見込む企業の多くが、その要因について、高騰が続く原油・素材価格を挙げており、いまだ景気回復がまだら模様であることに加えて、原油価格高騰の影響を色濃く反映した物価情勢のなか、デフレ脱却や量的金融緩和の解除へ向けた論議が進んでいることには、否定的な見解もあることがうかがえる。

一方、「デフレ脱却を見込める状況にはならない」と回答した企業は、同36.0%（3,630社）であった。

企業からは、「**首都圏は別として、地方に関してはいまだ景気回復の兆しは感じられない**」（建築資材卸売、北海道）、「**原材料のアップ分が製品価格にまったく反映されていない**」（印刷、香川県）といった声が聞かれた。

今後、消費者物価指数を底上げする最大の要因はなにか



注1：直近1年間の消費者物価下落（前年同月比）は、2004年10月1日に引き下げられた電気料金、および2005年1月1日に引き下げられた電話料金の影響によるものとの見方
注2：母数は「デフレ脱却を見込める状況になる」と回答した1,954社

2005年10月のTDB景気動向調査結果からは、景気回復のすそ野は徐々に拡大しつつあることが裏付けられているものの、地方や中小企業の多くは、依然として景気回復の実感に乏しく、また、原料の値上がり分を販売価格に十分転嫁できない厳しい経営環境が続いており、デフレ脱却への期待を持てない状況に置かれているものと思われる。

【参考】デフレ脱却を見込める状況になるか ～地域別～

※構成比%　（）内は社数

	デフレ脱却を見込める状況になる		デフレ脱却を見込める状況にはならない		分からない／不回答		合計	
北海道	11.6	（ 60 ）	43.4	（ 225 ）	45.1	（ 234 ）	100.0	（ 519 ）
東北	11.2	（ 71 ）	38.1	（ 241 ）	50.7	（ 321 ）	100.0	（ 633 ）
北関東	16.2	（ 95 ）	40.8	（ 239 ）	43.0	（ 252 ）	100.0	（ 586 ）
南関東	22.2	（ 797 ）	32.5	（ 1,167 ）	45.2	（ 1,623 ）	100.0	（ 3,587 ）
北陸	17.7	（ 82 ）	38.6	（ 179 ）	43.8	（ 203 ）	100.0	（ 464 ）
東海	20.7	（ 195 ）	34.9	（ 329 ）	44.4	（ 418 ）	100.0	（ 942 ）
近畿	22.5	（ 356 ）	36.3	（ 574 ）	41.2	（ 651 ）	100.0	（ 1,581 ）
中国	20.3	（ 134 ）	37.2	（ 245 ）	42.5	（ 280 ）	100.0	（ 659 ）
四国	15.2	（ 49 ）	41.9	（ 135 ）	42.9	（ 138 ）	100.0	（ 322 ）
九州	14.7	（ 115 ）	37.8	（ 296 ）	47.6	（ 373 ）	100.0	（ 784 ）
全体	19.4	（ 1,954 ）	36.0	（ 3,630 ）	44.6	（ 4,493 ）	100.0	（ 10,077 ）

注：網掛けは全体平均以下を表す